



薩摩 博  
(よねしる会)

## 障がい者の 自立支援対策は

**質問** 身体と知的、精神の3障がい  
にわかれていた障がい者施策を一元  
化し、原則1割負担を義務化した新  
しい障害者福祉サービスが始まった。  
障がい児・者の定率負担への懸念と  
不安が高まっているが、市独自の軽  
減策と就労支援対策は。

**答弁** 市独自の軽減策として、地域  
生活支援事業では利用者負担が急増  
となるサービスについては、緊急措  
置として日常生活用具のストマ等に  
ついて、低所得者を対象に3月まで  
応能負担を継続するほか、移動支援  
事業では重度の視覚障害者等の所  
得税非課税世帯は半額の負担にする  
など、利用者の負担増に十分配慮し  
ている。通所施設利用者については、  
国の推移を見きわめながら対応して  
いく。就労支援対策については、障  
害者自立支援法の施行により就労移  
行支援や就労継続支援の事業が創設  
されており、今後、能代山本地区移

行支援ネットワークと連携し支援す  
るとともに、来年度設置予定の地域  
自立支援協議会でも十分協議してい  
きたい。

## 企業誘致と 雇用の場の確保

**質問** 大企業を中心とした海外市場  
の拡大に支えられ、輸出増と企業の  
設備投資が景気を押し上げたといわ  
れる。企業に大きな利益をもたらし  
ている今こそ、雇用の場の確保のた  
め、企業誘致を積極的に行うべきで  
は。

**答弁** 工場の立地件数は大都市圏を  
中心に伸びているが、本市において  
は、景気回復を感じることができな  
いのが現状である。しかしながら、  
バブル経済崩壊後の設備投資抑制に  
よる企業の財務状況の改善や海外と  
の分業化により、国内の製造業を中  
心とした設備投資がふえており、今  
が企業誘致の大きなチャンスであり、  
強力に取り組まなければならぬと  
考えている。情報の収集、発信に努  
めるとともに、奨励措置についても  
助成対象や助成内容の見直しを図り、  
積極的に企業への働きかけを進めて  
いきたい。

### 薩摩議員のその他の質問事項

。少子化対策について



安岡 明雄  
(市民の声)

## 公会計制度による 財政の公表

**質問** 次年度予算編成に当たって、  
公会計制度は行政評価と事業仕分け、  
総合計画策定前の事業等とともに大  
事な視点だ。わかりやすい指標での  
情報開示のほかに外部監査の活用が  
必要である。貸借対照表、行政コス  
ト計算書など財務4表の作成と公表  
についての方針は。

**答弁** 総務省の「新地方公会計制度  
研究会報告書」では、原則として国  
の作成基準に準拠し、貸借対照表、  
行政コスト計算書、資金収支計算書、  
純資産変動計算書の4表の整備を標  
準形とし、地方公共団体単体及び関  
連団体等を含む連結ベースで作成す  
ることとしている。また、「地方公  
共団体における行政改革の更なる推  
進のための指針」では、公会計制度  
について、人口3万人以上の都市は、  
3年後までに4表の整備または作成  
に必要な情報の開示に取り組むこと  
としており、市でも国の指導に従い、

今後示される実務的な指針に基づき、  
取り組んでいきたい。

## 中心市街地活性化基本計画 と郊外型大型店進出

**質問** 中心市街地活性化は地域経済  
や都市形成のあり方の根幹であり市  
全体の課題だ。大型店が進出しても  
基本計画認定が可能とは、国が素朴  
な疑問から解釈までを受け付ける事  
前相談をした上か。農振除外申請書  
に添付した開発及び床面積と業態な  
ど事業計画を見てどのような具体的  
基準で可否を判断するか。

**答弁** 中心市街地活性化法に基づく  
基本計画に対する国の認定について  
は、市としての方針がまだ決まっ  
ていないことから事前の相談は行っ  
ていないが、可能性はあると考えて  
いる。郊外型大型店の進出は、本市  
の将来を左右する重大な事案であり、  
計画内容を精査の上、市民・市・能  
代山本圏域のためプラスになるのか、  
今後のまちづくり、土地の有効活用  
地域経済への影響、市民の意向など  
について慎重に検討し、判断したい  
と考えている。

### 安岡議員のその他の質問事項

。閉校後の淳城第二小学校の利活用